事業番号　0014

平成３０年度行政事業レビューシート（　消費者庁　）

事業名	有識者を交えた消費行動に関する研究			担当部局庁	消費者庁	作成責任者
事業開始年度	平成２８年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	消費者調査課	課長　太田　哲生
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	消費者基本計画工程表　施策番号4（1）③	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	日々の消費者事故等情報の分析から早急に対応が必要だと判断した個別テーマについての調査等、各種調査を適宜実施する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	学識経験者との定期的な検討会等を行いながら、消費者を取り巻く現状や消費者政策に関する基礎的・理論的かつ学際的な研究及び報告書の作成を行うことで、消費者関連法令の執行及び消費者政策の企画立案を行う上での理論的な基礎の強化を図り、消費者政策のより効果的・効率的な推進につなげる。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
予算の状況	当初予算	－	5	5	4	4
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	5	5	4	4
執行額		0	1	3		
執行率（%）		－	20%	60%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	20%	60%		

平成30・31年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由
諸謝金	1.7	1.7	
委員等旅費	1	1	
職員旅費	0.7	0.7	
消費者政策調査費	0.6	0.6	
計	4	4	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：－

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

定量的な成果目標の設定が困難な場合

定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標

定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績
本事業は、消費者を取り巻く現状や消費者政策に関する基礎的・理論的かつ学際的な研究等を行うことで、政策をより効果的・効率的に推進するとともに地方公共団体等の能力強化に役立てることを目的とするものであるため、定量的な成果目標を設定することは困難である。	消費者関連法令の執行及び消費者政策の企画立案を行う上での理論的な基礎の強化を図ることで、国民の消費生活の安定及び向上を確保するための施策を推進するとともに、地方公共団体等の能力強化を図ることを定性的な目標として設定する。

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績

代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 － 年度
研究結果等掲載ページへのアクセス数を対前年度比で同程度以上とすることを目標とする。	研究結果等掲載ページへのアクセス数	実績	件	－	－	47,087	－	－
		目標値	件	－	－	10,000	47,087	－
		達成度	%	－	－	471	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込
有識者へのヒアリング実施回数	活動実績	回	－	7	21	－	－
	当初見込み	回	－	3	7	21	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
有識者へのヒアリング実施に要した費用 ／ ヒアリング実施回数	単位当たりコスト	円	－	180,775	166,228	－
	計算式	円/回	－	1,265,424円/7回	3,490,801円/21回	－

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策 消費者政策の推進

施策 消費者政策の推進に関する調査・分析

測定指標

定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
－	実績値	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
消費行動、消費者問題等に関する有識者へのヒアリング実施回数	日々の消費者事故等情報の分析から早急に対応が必要だと判断した個別テーマについての調査等、各種調査を適宜実施する。	平成29年度	日々の消費者事故等情報の分析から早急に対応が必要だと判断した個別テーマについての調査等、各種調査を適宜実施する。

施策の進捗状況（実績）

消費行動、消費者問題等に関する有識者を招き、庁内職員を対象とする勉強会を開催した。
また、消費生活の現状や消費者問題に対する調査・分析のため、検討会等を開催し、有識者からヒアリングを実施した。

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

検討会等で得た情報を消費者庁ウェブサイトにおいて公表し、消費行動、消費者問題等に関する有識者へのヒアリングの実施を通じて、消費者関連法令の執行及び消費者政策の企画立案を行うための理論的な基礎の強化や地方公共団体等の全体的な能力強化に寄与していると考えられる。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目 分野： －

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費者を取り巻く現状や消費者問題に関する研究等を行い、その結果を消費者関連法令の執行及び消費者政策の企画立案に反映させるものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ヒアリング等の結果を消費者関連法令の執行及び消費者政策の企画立案を行うための理論的な基礎の強化や地方公共団体等の全体的な能力強化に役立てるため、国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	消費者を取り巻く現状や消費者問題に関する研究等を行い、その結果を消費者関連法令の執行及び消費者政策の企画立案に反映させるものであり、優先度の高い事業であるといえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	基本的には一般競争入札を行い、また、少額の事業に係る随意契約においても見積り合わせを活用する等、競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が実施すべき事業を民間に委託して行っているものであるため、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	基本的には一般競争入札を行い、また、少額の事業に係る随意契約においても見積り合わせを活用する等、競争性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	有識者へのヒアリングの実施や、それに付随する調査の委託など、目的に即した真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	他事業の予算超過が見込まれ、当該事業の予算の一部を留保していたため、不用額が発生した。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達を行う際には、競争性を確保している。また、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されるよう、適切に選定を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	検討会等で得た情報については、消費者庁ウェブサイトに公表・掲載することで、より広く周知に努めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	消費者行政新未来創造オフィスが開設したことにより、当初の見込み以上の活動実績を達成した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	検討会等で得た情報については、消費者庁ウェブサイトに公表・掲載することで、より広く周知に努めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	＜必要性＞ 消費者を取り巻く現状や消費者問題に関する研究等を行い、その結果を消費者関連法令の執行及び消費者政策の企画立案に反映させるものである。 ＜効率性＞ 調達を行う際には、競争性を確保している。また、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されるよう、適切に選定を行っている。 ＜効果＞ 検討会等で得た情報については、消費者庁ウェブサイトに公表・掲載することで、広く国民への周知に努めている。 また、ヒアリング等の結果については消費者関連法令の執行及び消費者政策の企画立案を行うための理論的な基礎の強化や地方公共団体等の全体的な能力強化にも活用している。
	改善の方向性	今後とも、経費削減と効果的な事業の実施に努める。

外部有識者の所見
－

行政事業レビュー推進チームの所見	
現状通り	○代替指標として、研究成果等掲載ページへのアクセス数が上げられているが、掲載件数についても併せて指標とすることは可能か検討されたい。 ○事業実施に当たり競争性の確保に努められているところであるが、執行率が高いとは言い難いことから、予算要求に当たって予算項目ごとの精査をするなど適切な予算要求・執行に向けた改善に取り組まれたい。

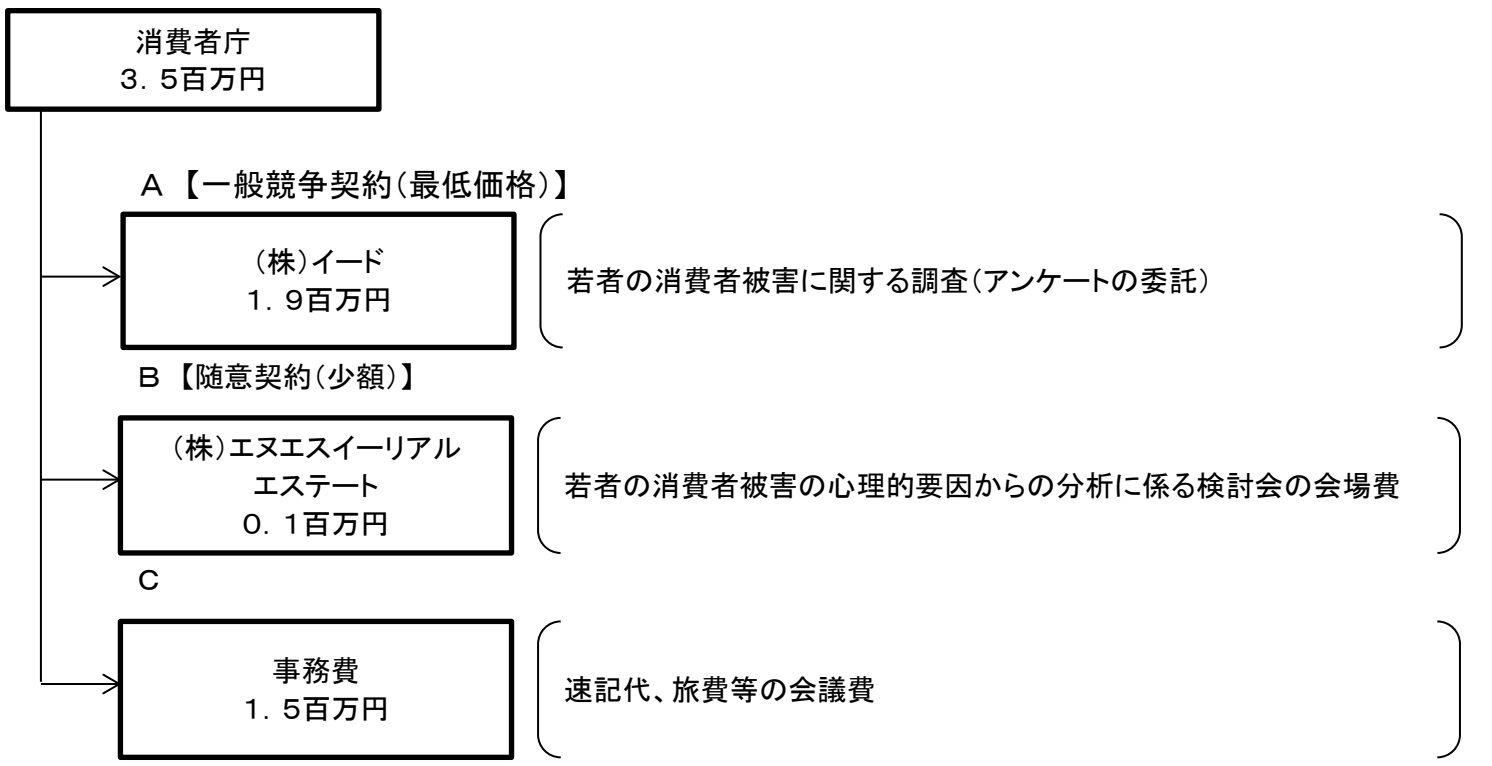
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
現状通り	指摘を含め、今後、適切な評価指標を検討していく。 また、予算執行の効率化を図るため、引き続き、効率的な事業運営を検討し、必要な事業の拡充を図っていく。

備考
・若者の消費者被害の心理的要因からの分析に係る検討会 http://www.caa.go.jp/future/project/project_001/

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－
平成26年度	－	平成27年度	新28-0002	平成28年度	新28-0002		
平成29年度	消費者庁　（　0015　）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）イード

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	若者の消費者被害に関する調査（アンケートの委託）	1.9
計		1.9

B.（株）エヌエスイーリアルエステート

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	若者の消費者被害の心理的要因からの分析に係る検討会の会場費	0.1
計		0.1

C.事務費

費　目	使　途	金　額（百万円）
会議費	職員旅費等	1.5
計		1.5

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(株)イード	5011201013586	若者の消費者被害に関する調査(アンケートの委託)	1.9	一般競争契約（最低価格）	2	46.9%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(株)エヌエスイーリアルエステート	6120001111159	検討会の会場費	0.1	随意契約（少額）	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	事務費	-	職員旅費等	1.5	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									